

## 「北海道洞爺湖サミットへ望む」会頭コメント

日本経済は、6月の月例経済報告や日銀短観が示すように、輸出主導で回復してきた戦後最長景気が息切れ寸前にあり、地元経済も同じ状況を示している。さらに、資源高と個人消費低迷で企業業績の悪化懸念が高まっている。

本日からのサミットでは、緊急の原油・穀物の増産や価格安定化について、市場監視で一定の協調合意を望むと共に、米国がサブ・プライム問題の完全解決、日本は内需拡大、欧州はインフレと成長といった、地域と世界の両睨みの経済政策の合意をぜひ期待したい。

そして、21世紀の持続可能な社会の実現に向け、温暖化ガス削減の枠組みなど、そのスタートとなる歴史的な政策合意の機会とすべく、議長国・日本のリーダーシップを強く望みたい。

平成20年7月7日

京都商工会議所  
会頭 立石 義雄